

IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方

現在IT革命を推進する上で最も急ぐべき課題は、日本全国で誰もが高速・安定且つ低廉な料金でインタ-ネットを利用できる環境を創り上げることである。

IT革命を推進する上で一番の問題点はNTTによる電気通信事業のほぼ独占ともいえる現在の体制である。他の先進国の数倍から数十倍にもなるNTTの通信料金は、利用者を締め付け情報の流通を阻害させ、景気回復の足止め役を演じているのだ。

我が国では電気通信事業者（NTT）が、情報の流通を阻害させ景気を足止めさせる皮肉な事態を招いている。その証拠にNTTは未だ、会社組織よりも労働組合組織が社内を牛耳っており利用者の要望よりNTT社内の都合の方が最優先され、結果的に利用者は、ないがしろにされているではないか。

利用者等から忠告されないと、サービス内容等を新たに換えようとしないう経営体質が事業に対する無頓着さを物語っている。

現在のNTTに電気通信事業の主役をまかせるのは、間違いであると云わざるを得ない。

こうした事態を急ぎ解消させるため、早急にNTTを分社化させ他の電気通信事業者と公正且つ活発な事業競争を促進させなければならない。

そのためには以下の4つが必要と考えられる。

- * 現在の長距離通信会社1社及び地域会社2社を更に分社化
- * NTTドコモ（移動体会社）の完全独立分離化
- * NTTデータ通信（データ通信会社）の完全独立分離化
- * NTT以外の電気通信事業者の事業拡大支援等

NTTをスリム化させることで、利用者の要望にも迅速に対応できる機敏さを備えることができるのである。

NTTは他の産業と比べ、リストラ対策が大幅に遅れ、結果的にこれが利用者の負担を重くしている。これを機会に徹底的な経営及び意識改革を行わせる必要がある。

NTTの大改革なくしてわが国の電気通信事業の発展及びIT革命は絶対に有り得ないのである。

提出者氏名 池永義彦